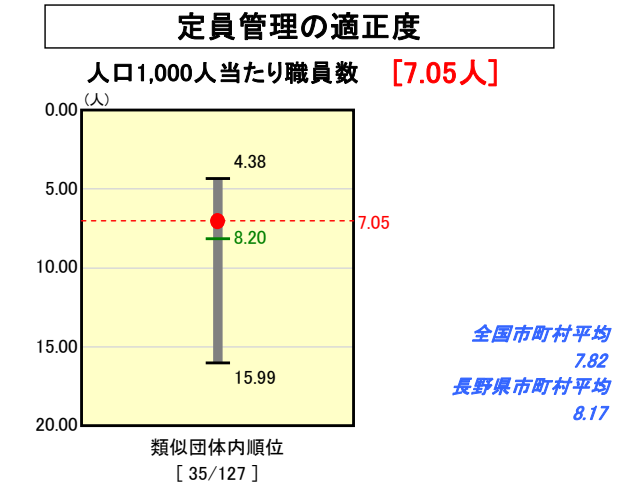
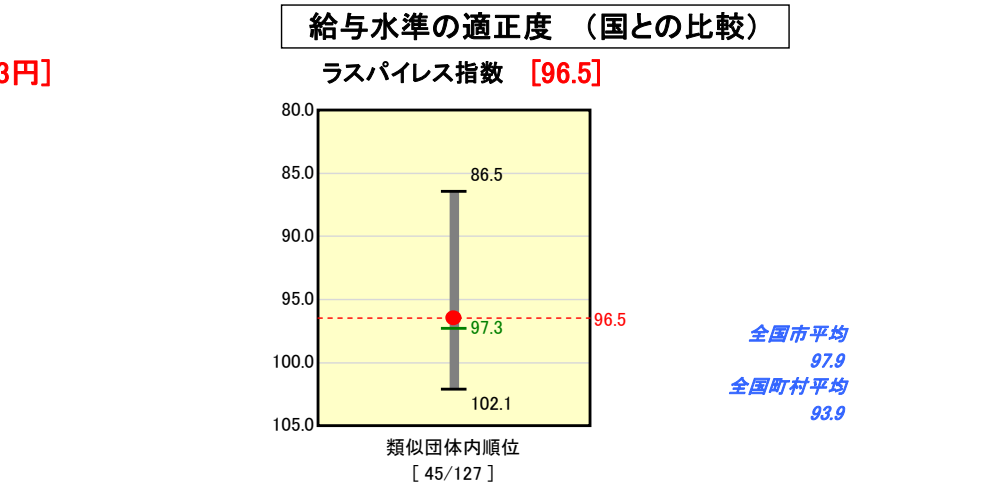
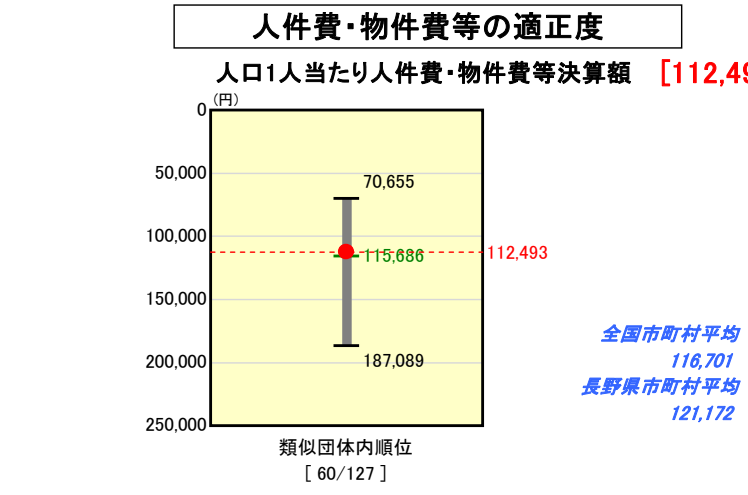
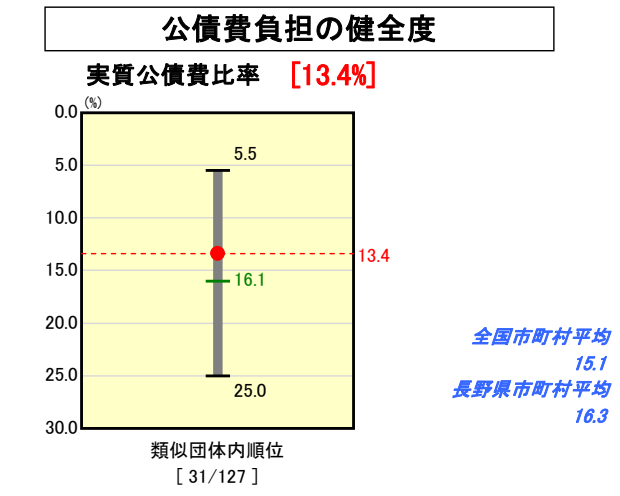
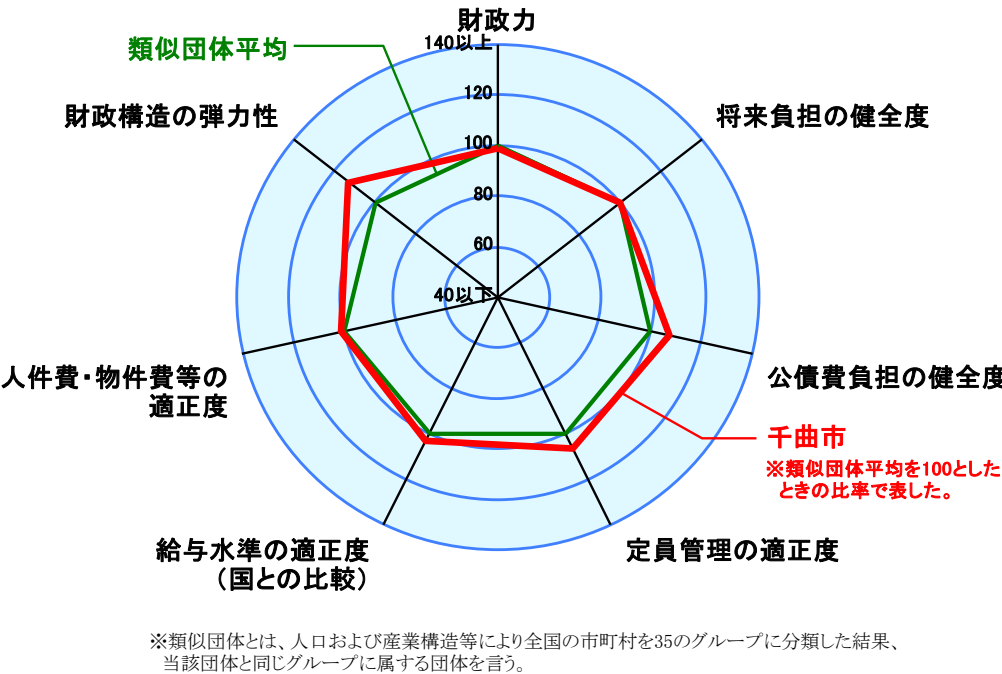
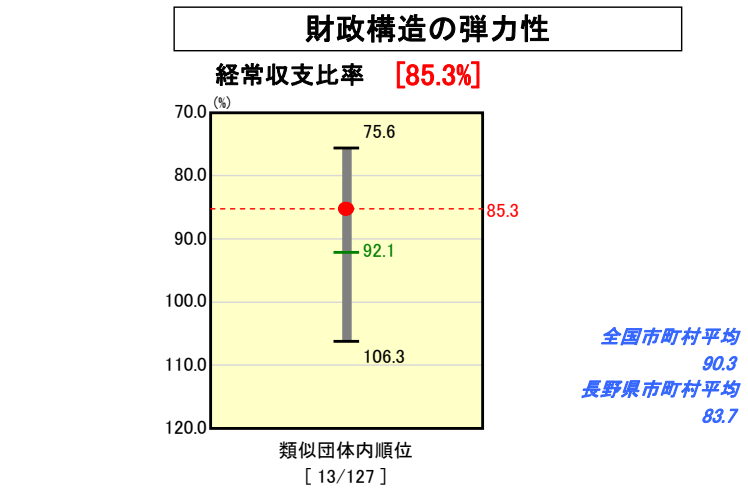
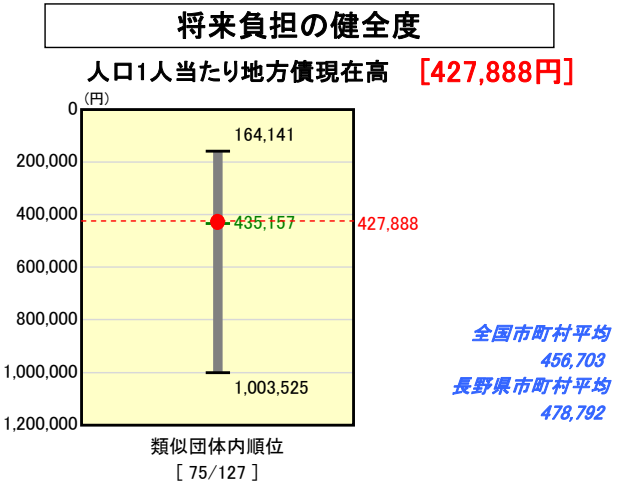
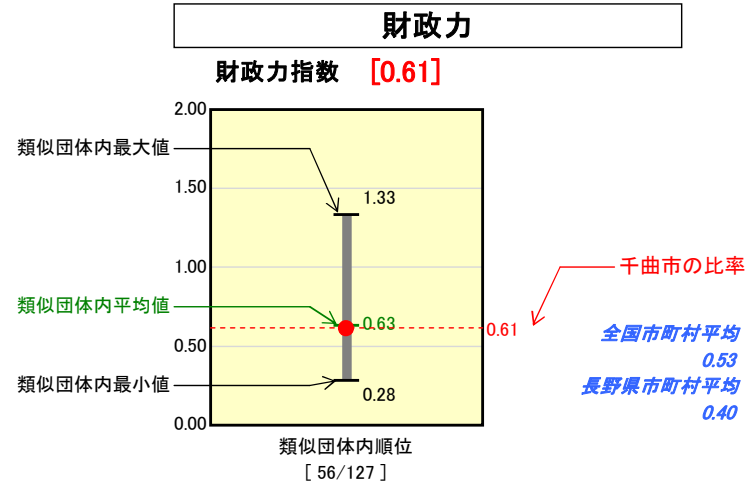


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長野県 千曲市

人口	63,836	人(H19.3.31現在)
面積	119.84	km ²
歳入総額	23,761,255	千円
歳出総額	23,421,845	千円
実質収支	244,313	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】 景気の回復傾向を受け歳入における個人・法人税が増収したことや、税源移譲までの暫定措置である所得課税の増額算入などで基準財政収入額が伸びたことにより、平成16年度の0.577、17年度の0.590に引き続き、0.609と上昇しているが、類似団体平均を下回っている。市税等の徴収率のさらなる向上を図るとともに、歳出面では事務事業の見直しを行い、人件費、物件費、繰出金などの経費削減に努める。

【経常収支比率】 平成17年度に比べ0.8ポイント上昇し、類似団体平均を6.8ポイント下回っている。歳出における経常経費充当一般財源をみると、各経費の削減に努めた結果、扶助費、公債費、繰出金で増額となったものの、人件費、維持補修費、補助費等が減額となり、概ね前年度と同額に抑えることができた。しかし、歳入における地方交付税、臨時財政対策債、減税補てん償などの減額により経常一般財源総額が減じたことから、経常収支比率が上昇した。今後は、歳入における一般財源の大幅な伸びは期待できない状況であるため、事務事業の統廃合や施設管理の見直しによる物件費の削減、扶助費、特別会計への繰出金の抑制など経常経費の削減を図る。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 行財政改革(集中改革プラン)への取り組みにより、16年度123,262円、17年度118,362円(16年度対比△4,900円)に続き、18年度は17年度対比5,869円の減で類似団体平均も下回っている。人口1人当たり人件費は、職員数の削減、給与等の減により、16年度63,882円、17年度63,371円(16年度対比△511円)、18年度60,538円(17年度対比△2,833円)になっている。物件費等についても、経常的経費の節減により16年度59,379円、17年度54,991円(16年度対比△4,388円)、18年度51,955円(17年度対比△3,036円)となっているが、歳出に占める割合が15.6%と高いため、さらなる削減を図っていく。

【ラスパイレース指数】 16年度の93.6に対して17年度に0.2ポイント上昇し、そのまま横ばい状態になっている。類似団体平均よりも0.8ポイント低い。引き続き、職員給与の抑制に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】 15年度の合併以来、合併特例事業を活用した社会資本形成を積極的に行ってきたことにより類似団体に比べ高い状況が続いた。18年度は、17年度より4,763円増額となっているが類似団体平均を7,269円下回っている。今後も、老朽化した公共施設の整備などの財源に地方債を使わざるをえない状況にあるので、普通建設事業の厳選により地方債発行の抑制に努める。

【実質公債費比率】 類似団体平均を2.7ポイント下回っているが、17年度11.8%に対して1.6ポイント上昇している。今後の償還額の推計をみると確実に増加していくため、地方債の活用には対象事業を厳選するとともに、借入額についても償還額の範囲内となるよう抑制していく。

【人口1,000人当たり職員数】 17年度に引き続き、類似団体平均を下回る状況にある。平成22年4月1日時点での平成17年4月1日比6.9%減少を目標として、定員管理の適正化に努めている。一般職員数は16年度478人→17年度461人→18年度450人と、退職者に対する補充を抑制して職員数を減らしてきている。